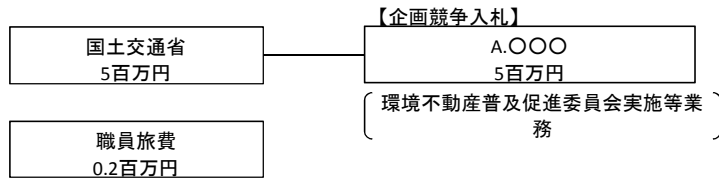


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境不動産の普及促進経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	参事官(土地市場担当)付		大臣官房参事官 平岩 裕規		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第十七条第一項		関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定) 生物多様性国家戦略(H24.9.28閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境に配慮した不動産については、国際的な意識や社会認識は高まりつつあるものの、情報の非対称性から、市場ではその価値を十分に評価されていない。このため、環境不動産に関する情報提供等を進めることにより、環境不動産に対する適切な評価が行われる市場環境の整備を行い、環境不動産に対する持続的な投資の促進ひいては我が国の不動産の価値向上等を図っていく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市場参加者や有識者を委員とする環境不動産普及促進委員会(仮称)を立ち上げる。委員会では、オフィスビル等の収益用不動産を対象として、環境対応に関する情報の流通・活用や国や市場参加者の役割等について検討する。各主体毎に今後取り組むべき課題やその解決策等を検討・整理し、具体的な行動計画を作成・実行していくことにより、環境価値が適切に評価される市場整備を進め、環境不動産の普及・促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				5	4	
		繰越し等						
		計				5	4	
	執行額							
		執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境不動産とは、エネルギー、CO2排出量、耐震性、生物多様性等を組み合わせた総合的な概念であり、定量指標で測ることは困難なため、以下を成果目標とする。 ①環境不動産に関する情報が、ホームページ等で適切に情報提供・発信がなされている。 ②環境不動産に対する関係者間の認識が醸成されている。		成果実績		-	-	-	
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	委員会、ワーキンググループの実施回数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	6
					( )	( )	( )	
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備推進調査費	5	4	会議・ワーキンググループの開催に必要な業務の一部内生化を行い、概算要求の額を圧縮した。				
	職員旅費	0.2	0.2					
計	5	4						

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費 必要 投入 の 明	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災を契機として、我が国の不動産に対する安全性の認識やエネルギー制約等について、その重要性が再認識され、不動産における環境配慮等が喫緊の課題となっている。情報の非対称性等により適切な情報提供や市場参加者における価値の共有が十分に図られていないため、環境不動産に関する情報整備等により適切な不動産市場の整備を進める。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○								
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。									
	単位当たりコストの水準は妥当か。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
事業 の 有効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。									
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		類似事業に該当するものはないと考えている。							
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名				
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点 検 結 果	オフィスビル等の収益用不動産を対象として、環境対応に関する情報の流通・活用や国や市場参加者の役割等について検討し、今後取り組むべき課題やその解決策等を検討・整理し、具体的な行動計画を作成・実行する。									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
国がやるべき役割を十分精査し、必要な対策等が効率的に普及されるよう努めるべき。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
会議・ワーキンググループの開催に必要な業務の一部内生化を行い、概算要求の額を圧縮した。										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
	平成22年		平成23年							
				平成24年						

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					